

# 業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2017. 5. 17

No.555

## 29年夏期手当趣旨説明

### 「期末手当年間4.5箇月以上」を求める！

内閣府による月例経済報告（29年4月）によると、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。しかしながら、ほとんどの国民は景気回復の実感を受けておらず、社会の流れはデフレに逆戻りし、大手スーパーは日用品等の値下げに舵を切っている。これは、世の中の企業業績が好調にもかかわらず、人件費を抑制していることが一番の原因と考えられる。

我が社においても、級地保障・祝日手当・乗務員旅費手当廃止等、手当見直しを行い、期末手当においても相変わらず低額に推移し、2017春闘においては、55歳以上の賃金改善等はあったものの、強く求めたベアは「ゼロ」に終わった。

こうした中、28年度決算では、経常利益（連結）103億円・（単体）88億円、当期純利益（連結）129億円・（単体）120億円を計上し、鉄道事業は昨年度の△33億円から5億円と（前期比38億円改善）となった。

経常利益単体88億円は会社発足以来最高益の数字であり、鉄道事業においても、事業別開示（18年度～）以来、初の黒字である。この結果は組合員の頑張りによるものと、人件費抑制で出た結果であることを決して忘れてはならない。

こうした中においても、組合員は、昼夜を問わず安全最優先で業務を遂行している。

現在、運輸収入対計画102%の+2.7億円（5月14日営業日報）で推移しており、29年度通期見通しでは、経常利益連結92億円・単体81億円を見込んでいるが、社員のやる気が出なければ良い結果は生まれない。

社員のモチベーションを上げるのは会社の責務であり、会社と社員が一つになって大きな目標に向けて取り組まなければならない。

**利益が出たのであれば社員に還元するのは当たり前である。**

28年度決算は、会社発足以来の最高益88億円（単体）を計上した。

したがって、組合員が、この経常利益の数値に対して、納得する夏期手当回答を要求する。

---

(会社)

平成 28 年度鉄道事業黒字化達成は、社員に感謝する。  
今年度は、線路使用料等の外部的コスト増があり、昨年より厳しい。  
新中期経営計画も立てたので、進めていかなければならない。

夏期手当回答については、6 月 12 日の週後半、支払い日は、7 月 7 日を考えている。

今後、夏期手当交渉を紳士的に議論をしていく。

以上